

■令和元年 6 月 24 日号 (第 1647 号)

- ・航空局 航空インフラ海外案件獲得へ＝外国企業との補完的連携を
- ・土木学会 第 105 回定時総会開催＝新会長に林康雄氏
- ・北極海航路 産学官連携協議会を開催＝国交省、ロスアトム社講演
- ・みなと総研 東京湾海の環境再生賞＝募集開始、国交大臣賞等
- ・順応的砂浜管理の実践を＝国交省、中間まとめ
- ・日本全国みなと便り (23) 博多港ほか
- ・仙台塩釜港 WTO 案件で本體工手続き＝塩釜港湾、仙台港区ふ頭再編事業
- ・茨城港 水門下部据付工事など＝大洗港区、第 1 埠頭津波高潮対策
- ・山形県 空港機能強化検討調査＝滑走路延長など計画案作成
- ・名古屋港 金城ふ頭の多目的国際ターミナル＝近く築造工事等手続きへ
- ・大分港海岸 楡形鋼矢板で護岸改良＝津留地区、全延長で基本設計に
- ・福山港 箕沖ふ頭再編改良事業＝詳細設計業務等手続きに
- ・政府 国土強靱化年次計画策定＝主要施策設定、緊急対策進捗 5 兆円規模
- ・WF 協会 第 29 回定時総会開催＝みなとまちづくり研究会、成果報告会
- ・作業船協会 第 71 回定時総会開催＝新たな価値創造に邁進
- ・港コン協 第 8 回定時総会を開催＝新会長に柴木氏就任
- ・SCOPE 30 年度研究開発助成報告会＝津波からの船舶安全性など
- ・埋浚・港湾局 官民若手技術者交流会＝全国から約 80 名参加
- ・東洋建設 本部安全衛生推進大会＝ゼロ災害へ、凡事徹底を
- ・小名浜港 バルク戦略港湾計画変更＝荷役機械運営主体など
- ・酒田港 農水産物輸出促進へ助成＝新規制度を創設
- ・酒田港で新規航路開設＝定期コンテナ、京唐港

■令和元年 6 月 17 日号 (第 1646 号)

- ・港湾局 ブルーカーボン活用へ議論＝藻場等 Co2 吸収源、評価方法
- ・PIANC 神戸市で年次総会開催＝浅輪参事官が歓迎スピーチ
- ・洋上風力 一般海域指定ガイドライン＝占用公募運用指針作成
- ・港湾談話室 叙勲・褒章受章者＝お祝いの会を開催
- ・港湾談話室 令和元年度総会開催＝岡田大使が講和会公演
- ・港湾 I o T 活用事業＝国交省が公募
- ・日本全国みなと便り (22) 和歌山下津港・日高港
- ・伏富港 今年度から仮設工に着工＝新湊地区中央ふ頭再編整備事業
- ・千葉港 埠頭再編等推進を要望＝中央埠頭等、岸壁・防波堤の直轄化
- ・千葉県 第二湾岸道路を要望＝港湾機能強化も理由
- ・高知港 防波堤 (南) の延伸へ＝東第一では粘り強い化

- ・和歌山下津港海岸 内海水門及び取付護岸＝改良に向けて詳細設計
- ・八代港 国際クルーズ岸壁整備＝来年3月完成へ作業急ぐ
- ・洋上風力セミナー 高知市で開催＝土佐湾での可能性探る
- ・国交省・経産省 洋上風力設備の基準類検討＝再エネ海域利用法、審査合理化、負担軽減
- ・静岡県沖 遠州灘洋上風力 65万kW＝アセス配慮書、パシフィコ・エナジー
- ・港湾PC研究会 第31回定時総会を開催＝舗装版や係留施設等拡大
- ・港湾PC研究会 30周年記念講演会開催＝港空研・加藤氏、コンクリ予防保全技術
- ・港荷協 第64回定時総会開催＝AIターミナル実現を
- ・海洋調査協会 令和元年度定時社員総会＝新分野対応、支部設置等
- ・底質協 令和元年度定時総会開催＝調査研究推進、水底質、環境技術
- ・JOPCA 第27回通常総会を開催＝新会長に山縣氏
- ・海産研 定時総会・懇親会開催＝横断的な取組み推進
- ・海事局 海事産業将来像検討会＝初会合開催、来春まとめ

■令和元年6月10日号（第1645号）

- ・一般海域洋上風力 促進区域・港湾の一体的確保＝閣議決定の基本方針に規定
- ・リサイクルポート推進協 令和元年度総会開催＝新規部会の活動報告等
- ・国交省 データ連携基盤の整備計画＝2022年度末までに構築
- ・JICA PASと連携協力締結＝シハヌークビル港
- ・港湾局 釣り振興モデル港指定へ＝第2次募集を開始
- ・日本全国みなと便り（21）中ノ瀬航路、浦賀水道航路
- ・釧路港 防波堤整備や航路・泊地＝西港区、ケーソン据付4函等
- ・小名浜港 16m岸壁の上部工事＝前面浚渫を来年度に
- ・稚内開建 杓形港の3岸壁改良＝日出5mは工事着手
- ・徳山下松港 国際バルクバース整備＝渡橋部築造工手続きへ
- ・神戸港 神戸港6月期発注見通し＝第五防波堤撤去工事など
- ・関門航路 大瀬戸～早鞆瀬戸で4件＝新たに北九州側にも着手
- ・熊本空港 運営権実施契約を締結＝来年4月、民間運営開始
- ・JWPA 2019年度活動成果発表会＝総会開催、洋上風力の安定的定着を
- ・潜水協会 第47回定時総会を開催＝担い手確保の取組み等
- ・GPS機構 第14回通常総会開催＝人材育成や技術普及等
- ・消波根固協 第53回通常総会＝皆川新会長が就任
- ・みなと総研 第42回港友研究会開催＝中野芝浦工大名誉教授、水辺空間の革命を
- ・CNAC 平成31年度総会開催＝活動強化へ新三ヶ年計画
- ・東洋建設 関東・関東建築安全衛生推進大会＝危険予知、ゼロ災害を

- ・ J I C A 港湾アルムナイ（同窓会）＝11 か国の幹部職員を招へい
- ・ 国交省 先導的官民連携を支援＝比田勝港コンセッション等
- ・ J A M S T E C 海底探査技術の国際コンペ＝日本チームが準優勝
- ・ 国交省など シベリア鉄道利用促進へ＝日露 4 者で覚書締結

■令和元年 6 月 3 日号（第 1644 号）

- ・ みなと総研 新みなとまちづくり宣言＝計画制度創設や規制緩和等
- ・ 埋浚協会 令和元年度定時総会開催＝働き方改革推進へ取組拡大
- ・ 埋浚協会ロゴマーク作成＝羅針盤モチーフ、担い手確保へ広報活動推進
- ・ 港湾局 クルーズ受入機能の高度化＝補助対象 17 港 19 事業を選定
- ・ 日本全国みなとだより（20）下関技調
- ・ 八戸港 ケーソン製作と上部工＝東北地整、八太郎・河原木付帯施設
- ・ 室蘭港 岸壁の老朽化対策等＝来年度最重点要望事項
- ・ 大船渡港 都内でセミナー開催＝戸田市長がプレゼン
- ・ 大阪港 航路付帯施設整備促進＝来年度の浚土受入れ準備
- ・ 高知港海岸 津波防波堤の構造設計＝施工法も別途検討へ
- ・ 岩国臨港道路 2 期区の早期完成目指す＝室の木地区詳細設計も予定
- ・ 沿岸センター 30 年度下期評価証交付＝港湾関連民間技術、新規 5 件、更新等 4 件
- ・ N E D O 浮体風車の実証運転開始＝日本初・バージ型、北九州沖に 3 MW 級
- ・ 東洋建設 大型海上クレーン装置開発＝三井造船、SKK 共同
- ・ マリーナ・ビーチ協 第 47 回通常総会開催＝自治体の会費免除制度
- ・ 港湾協会 港湾政策研究所講演会＝我が国支える北陸のみなど
- ・ 港湾協会 総会で協会賞等表彰＝論文賞、企画賞など
- ・ 埋浚関東支部 工事安全衛生環境研修会＝令和元年度第 1 回開催
- ・ 港湾局 みなとオアシス新宮＝全国 130 箇所目の登録
- ・ みなとオアシス 地理院地図に情報追加＝構成施設など表示可能
- ・ 関東地整 港湾情報システム試験運用

■令和元年 5 月 27 日号（第 1643 号）

- ・ 日本港湾協会 第 92 回定時総会開催＝新潟開港 150 周年、港湾整備・振興で活性化
- ・ 埋浚協会 総会、記者会見を開催＝働き方改革、清水会長等が考え語る
- ・ 春の叙勲 上田氏、高橋氏が瑞中＝港湾関係、瑞小 5 氏、瑞双 4 氏
- ・ 南鳥島 約 10 年前の手紙が漂着＝スペイン語、幸せ願う気持ち
- ・ 日本全国みなと便り（19）鳥取港、境港、浜田港
- ・ 横浜港 国と市の埋立申請を縦覧＝新本牧ふ頭、鋼板セルやケーソン構造
- ・ 川崎港 主橋梁部の上部工事へ＝臨港道、アプローチ下部工事も

- ・青森港 上部工事を実施＝沖館地区岸壁改良
- ・北九州港 新門司沖土砂処分場 2 期＝地盤改良工事を促進へ
- ・広島空港 誘導路の改良事業等＝R E S A は基本設計も
- ・鹿児島港 臨港道路整備事業開始へ＝埋立部のブロック製作等
- ・港湾局ら バルク戦略港湾政策を推進＝成果着実に、民間投資誘発、輸送コスト減
- ・東京電力 洋上風力の遠隔点検実証＝海中、空中で自動化
- ・R S O 20 周年総会を開催＝新会長に山縣氏主任
- ・関東地整 羽田空港修補検討委開催＝液状化の改良効果を確認
- ・中部空港 売上・最終益で過去最高＝2019 年 3 月期決算
- ・海事局 造船工程の生産性向上＝新規 3 件、継続 9 件補助
- ・春の褒章 港湾関係 1 氏 2 団体が受章＝藍綬に小島組社長
- ・国交省 遠隔操作技術の公募開始＝無線通信、映像処理
- ・国交省 先導的官民連携事業 第二次募集、8 月交付
- ・J O G M E C 支援 23 年ぶり大規模地熱発電＝4.6 万 kW、秋田で
- ・土木学会 土木広報大賞の募集開始＝役割・意義・魅力発信

■令和元年 5 月 20 日号（第 1642 号）

- ・港湾分科会 港湾開発等の基本方針まとめ＝6 月変更告示、中長期政策の施策等盛り込む
- ・港湾局 寄港地観光へ意見交換＝4 港関係者、クリスタルクルーズ社
- ・四日市港 将来を考えるフォーラム＝ふ頭再編で機能強化要望
- ・阿達政務官 パナマ・ペルーで意見交換＝L N G バンカリング等
- ・日本全国みなと便り（18）小名浜港・相馬港
- ・敦賀港 海上地盤改良と本体製作＝鞠山南、国際物流ターミナル整備事業
- ・川崎港 堀込部の土地造成事業＝東扇島、ケーソン 9 函据付け
- ・千葉港 千葉中央地区の再編＝埋立計画で利用者協議
- ・神戸港 臨港道橋梁の施工検討へ＝構造形式待つて細部設計
- ・阪神港 L N G 船バンカリング＝ロードマップ、手引きまとめ
- ・境港 長期構想策定へ検討作業＝来年度に次期改訂計画へ
- ・坂出港 物流機能の強化策等＝ニューポートプラン策定中
- ・港湾局ら サイバーポート推進委開催＝2020 年構築へ、データ連携基盤の検討推進
- ・土木学会 平成 30 年度土木学会賞＝功績賞 14 名、技術賞に湾口防波堤復旧等
- ・田畑いであ社長 人財力で新事業創出＝強み発揮する港湾・海洋分野
- ・海技協 第 33 回通常総会を開催＝働き方改革、作業船保有
- ・佐賀県 洋上風力拠点港湾の検討＝唐津等で利用可能性評価
- ・港湾局 みなとオアシスおおふなと＝全国 129 箇所目の登録
- ・和歌山下津港海岸 船尾南 3 工区詳細設計＝前面に鋼管矢板を打設

- ・国交省 シベリア鉄道実証事業＝極東港湾経由、公募開始
- ・国交省 モーダルシフト補助公募＝船舶輸送への転換等

■令和元年 5月13日号（第1641号）

- ・国際コンテナ戦略 アジア広域ハブ機能強化へ＝中南米、アフリカ等、大型化対応
- ・日港連 第36回通常総会を開催＝港湾・空港整備促進、地域毎の課題等に対応を
- ・中部空港 新社長に犬塚氏を内定＝6月の定時総会后就任
- ・港湾局 濱口梧陵国際賞募集＝津波・高潮、7月に受賞者決定
- ・日本全国みなとだより（17）千歳空港
- ・秋田港 クルーズ船基盤整備検討＝中島埠頭、11m岸壁概略設計など
- ・東京都 小笠原航空路の調査＝構造形式や施工計画
- ・東京港 有明地区の海浜計画＝令和5年に一部供用
- ・長崎港 松が枝地区クルーズ＝今年度事業化検証調査へ
- ・大分港 大在西地区で事業化調査＝RORO新バースを検証
- ・津松阪港海岸 栗真町屋3-2新規着手＝栗真地区では実施設計へ
- ・国総研 UAV・AI活用維持管理＝今年度重点研究、防波堤CIMモデル作図等
- ・港湾局 ICT本体工、CIM拡大＝試行、モデル工事等を実施
- ・エネ庁 北海道で石油天然ガス調査＝日高沖、商業生産も視野に
- ・石井大臣 ブルネイ政府要人等と会談＝香港、マカオも訪問
- ・港湾局 釧路みなとオアシス登録＝賑わい拠点、全国128箇所目
- ・海技協 登録海上起重基幹技能者等＝今年度講習日程などを公表
- ・国交省 i-COIN革新的技術公募＝データ活用、生産性向上
- ・経産省 海洋ごみロードマップ策定＝生分解性プラ開発・導入
- ・四国地整ら 災害復旧査定方針説明会＝財務省、農水省と合同で
- ・国交省 公共工事の一斉点検結果＝施工体制の改善進む
- ・名古屋港管理組合＝高潮・暴風対応計画まとめ

■平成31年 4月29日・令和元年5月6日合併号（第1640号）

- ・石井国交大臣 クルーズ拠点形成へ2港指定＝官民連携、下関港、那覇港で整備推進
- ・国交省 牧野副大臣が就任会見＝就任抱負、港湾施策等の考え語る
- ・国交省 官民連携整備の調査支援＝秋田港、唐津港クルーズ等
- ・海保庁 海洋状況表示システム運用開始＝200項目以上の情報
- ・海事局 旅客船インバウンド対応＝事例集を公表
- ・石井国交大臣を表敬＝コロンボ港開発・運営等
- ・日本全国みなと便り（16）名古屋港
- ・新潟港 北護岸嵩上げと中仕切堤＝西港区、航路泊地浮体施設整備

- ・石狩湾新港 ケーソン製作・据付け＝小樽開建、北防波堤の延伸整備
- ・東京港 品川内貿 8.5m岸壁＝鋼管矢板と地盤改良
- ・N A A 中長期経営構想策定＝3 か年で 3200 億円
- ・31 年度港別予算概要（上）＝神戸港に 208 億円など
- ・洋上風力等 年度内に促進区域指定へ＝国交省・経産省、法施行、合同会議中間整理
- ・国交省 グリーンインフラ推進方策＝有識者懇の中間整理公表
- ・関東地整 新港湾情報システムの実証実施＝横浜港、年度内の本格運用へ
- ・御前崎港、大井川港等＝国交省港湾局と意見交換会
- ・「釣り文化モデル港」＝熱海市に指定証交付
- ・九電みらい 着床式洋上風力で協力協定＝ドイツ総合エネ事業者と
- ・海事局 中長距離フェリー航路等＝受入環境整備の現状と目標
- ・海事局 小型船舶安全キャンペーン＝全国のマリーナ・漁港で
- ・海洋港湾港湾物維持管理士会＝札幌で第 18 回講演会へ
- ・エネ庁 F I T 制度見直しへ議論＝再エネ政策の再構築
- ・クイーン・エリザベス＝広島に入港（平成最後）

■平成 31 年 4 月 22 日号（第 1639 号）

- ・港湾局 I C T 導入事業を拡大＝31 年度、C I M は 8 件で施工
- ・日本気象協会 気象海象データサービス開始＝P O L A R I S 海運・海洋開発で活用
- ・港湾局／三菱重工 クルーズ修繕の拠点化へ＝長崎港、外航船社と意見交換
- ・日本全国みなと便り（15）舞鶴港、柴山港
- ・横浜港 新本牧ふ頭 1 期地区整備＝市事業、地盤改良やケーソン製作
- ・千葉市いなげの浜 民間活力でウッドデッキ＝港湾計画の軽易変更
- ・新潟港 西海岸地区第 6 区画＝今年度に 3 件、捨石の護岸養浜
- ・名古屋港 飛島東ふ頭の再編事業＝栈橋本体工事を発注予定
- ・高知港 三里防波堤（南）築造等＝海岸事業では鋼管杭延伸
- ・清水港 日の出ふ頭の再編進む＝鋼管杭式岸壁の改良へ
- ・森長組 新コンクリートミキサー船竣工＝環境対応型、第三十六豊号
- ・青森県沖 洋上風力の合同会社設立＝日立造船／エコ・パワー、最大出力 500MW
- ・港湾局とプリンセス社 上質なクルーズ振興＝寄港地観光報告会開催
- ・港湾局 遠隔操作 R T G 導入支援＝新規制度、公募開始
- ・熊本空港 民営化の提案概要公表＝際内 T B 建設等、2020 年に運営開始
- ・和歌山県沖 75 万 kW 級洋上風力発電＝パシフィコ・エナジー、アセス配慮書を縦覧
- ・海事局 海洋開発技術の支援決定＝大型海上クレーン対応等
- ・国交省 i - C o n 推進技術公募＝新工法開発など
- ・J O G M E C 海底熱水鉱床試験で受賞＝資源・素材学会「渡辺賞」

- ・三井海洋開発 F P S O長期傭船事業＝三井物産、商船三井参画

■平成 31 年 4 月 15 日号（第 1638 号）

- ・航空局 空港の自然災害対策強化＝統括的マネジメントに転換
- ・J O I N パラオ空港整備・運営参画＝双日・J A T C O、太平洋島嶼国で初
- ・東亜建設工業 トゥアス港工事受注＝シンガポール、6 バース、120ha 整備
- ・関東地整 港湾技術等の実証試験＝一般公募、京浜港ドック提供・活用
- ・港湾局 みなとオアシス岸和田＝全国 127 箇所目登録
- ・港湾局 NEAL-NET 拡大＝伏木富山港、珠海港
- ・日本全国みなと便り（14）伏木富山港
- ・函館港 栈橋工事や 10m泊地浚渫＝若松地区、クルーズ船岸壁の整備
- ・横浜港 コンテナターミナル再編整備＝新本牧の地盤改良等
- ・伏富港 仮設工や撤去工に着手＝新湊地区、中央ふ頭再編整備事業
- ・徳山下松港 国際バルクバース整備＝栈橋の製作・築造等工事
- ・大分港海岸 今年度から護岸本体へ＝津留地区、楕形鋼矢板を 700m 打設
- ・佐伯港女島地区 岸壁延伸の完成式開催＝効率的荷役が可能に
- ・志布志港 国際物流ターミナル＝岸壁延伸事業の着工式
- ・国交省 海外港湾・空港プロジェクト等を選定＝国・地域別、3～4 年注視、案件獲得へ
- ・国交省 インフラ海外展開行動計画＝成立案件の「打率」向上を
- ・政府 6 月目途 パリ協定長期戦略策定へ＝再エネのイノベーション等
- ・自然エネ財団 CO2 排出ゼロへ提言＝長期戦略、再エネ拡大、運輸取組など
- ・N E D O 浮体式風力ガイドブック＝設備設計の推奨方法等
- ・中国電力・中電工 台湾洋上風力発電に参画、双日、J X T G、四国電力も出資
- ・「マリポート」鹿児島＝国際クルーズ拠点着工式
- ・J A M S T E C 新中長期計画が開始＝研究開発、組織改編
- ・富士通 A I 船舶衝突リスク技術＝シンガポール海峡で実証

■平成 31 年 4 月 8 日号（第 1637 号）

- ・コンテナ戦略港湾 多方面・多頻度直航サービス充実へ＝新政策目標、高規格 C T 整備、広域集貨
- ・港湾局 A I ターミナルの工程策定＝2023 年度目標等も
- ・港湾堤外地 高潮リスク低減ガイドライン改訂＝コンテナ流出、浸水対策等
- ・クルーズ 満足度向上・消費拡大へ＝港湾局、新規の補助事業公募
- ・クルーズ受入機能高度化へ＝港湾局、施設整備を支援
- ・日本全国みなと便り（13）北九州港

- ・金沢港 築造工事や泊地浚渫手続き＝無量寺、今年度で岸壁改良完了
- ・横浜港 今年度に上部工撤去＝大黒ふ頭再編改良事業
- ・千葉港 今年度に舗装打替え＝葛南中央地区B岸壁
- ・新潟港空事務所 保安対策協議会開催＝G20 サミットへ連携
- ・名古屋港 飛島ふ頭東の再編改良＝今年度から岸壁本体へ
- ・下関港 クルーズバース整備へ＝ケーソン製作など開始
- ・広島港 テロ対策強化へ合同点検＝五日市の港湾保安設備等
- ・洋上風力 港湾区域の審査手続き合理化＝港湾法・電気事業法、維持管理統一的解説
- ・港湾局 釣り文化振興促進モデル港＝13 港指定、防波堤利活用等
- ・港湾局 モデル運用規程を策定＝遠隔操作R T G
- ・国交省 データプラットフォーム＝整備計画の原案を公表
- ・敦賀港／博多港 新規航路開設で歓迎式典＝R O R O 船、日本海側就航は 13 年ぶり
- ・東洋建設 フィリピン河川堤防受注＝59 億円、静的 S C P 工法
- ・航空局 日・バングラ航空セミナー＝インフラ案件獲得へ P R
- ・各社トップの入社式訓示
- ・港湾局事務官 4 月 1 日付人事

■平成 31 年 4 月 1 日号（第 1636 号）

- ・港湾局 4 月 1 日付人事
- ・マークス社 C E O 安倍首相を表敬訪問＝石井大臣も、横浜港基幹航路再開等
- ・港湾局 アセアン太平洋 W G 設置＝海外港湾物流プロジェクト協議会
- ・日本全国みなと便り（12）釧路港、十勝港
- ・苫小牧港 管理組合が長期構想策定＝複合一貫、次世代型ターミナル等
- ・仙台塩釜港 南防波堤で 3 函据付＝石巻港区、長周期波対策にも着工
- ・川崎港 主橋梁部上部工着手＝東扇島水江町線整備
- ・那覇空港増設 今年度から仕上舗装へ＝来 3 月完成に目途付ける
- ・中空沖埋立 アセス準備書を公告縦覧＝面積 290ha、段階施工
- ・平良港 臨港道、岸壁上部手続き＝クルーズバース仕上げに
- ・石巻港 新港のクルーズバース＝31 年度は 80m 延伸へ
- ・一般海域洋上風力 促進区域の配点案等を議論＝港湾局・エネ庁、検討会中間整理案まとめ
- ・ J O I N ティラワ港穀物ターミナルを支援＝17 億円出資、整備・運営に参画
- ・国交省 メンテ新技術の利用促進＝メンテ戦略委、自治体の取組み支援等
- ・国交省 環境行動計画の進捗評価＝合同会議、対策・施策の確認、強化
- ・関東地整 横浜港の震後行動計画＝第 2 版策定、石油供給関連を追記
- ・関東地整 港湾情報システム本格的運用へ＝年度内目途、横浜港コンテナ効率化検討会

- ・国交省 インフラツーリズム拡大＝有識者委提言、手引き作成
- ・国交省 低入札価格調査基準改定＝工事・測量業務２％上げ
- ・みなと総研 「新みなとまちづくり」＝提言案まとめ
- ・東北電力、秋田洋上風力ＦＳに参画

■平成 31 年 3 月 25 日号（第 1635 号）

- ・直轄港湾工事 休日確保、書類簡素化を推進＝来年度入札契約、業務の情報共有へ試行も
- ・石井国交大臣 建設業４団体と意見交換＝働き方改革、外国人労働者
- ・港湾局等 サイバーポートWG開催＝データ連携基盤構築へ議論
- ・閣議決定 再エネ海域利用法施行令＝促進区域の占用範囲等
- ・閣議決定 建設業法等の改正案＝工期適正化、長時間労働の是正
- ・日本全国みなと便り（11）千葉港ほか
- ・酒田港 20～30 年先の中長期構想＝山形県、国際ターミナル拡充等
- ・八戸港 WTO 築造その２工事＝付帯施設、A 護岸セルラーを据付
- ・新潟空港 基本施設の緊急対策＝護岸嵩上げや耐震工事
- ・舞鶴港 第２ふ頭の改良整備促進＝大型クルーズ船受入対応
- ・水島港 ジャケット最終据付へ＝今後は泊地浚渫工事に
- ・和歌山下津港海岸 船尾南護岸築造工事＝鋼管矢板構造で本体整備
- ・R S O 福島原発の現場見学会＝厳しい環境下の作業続く
- ・関東地整 関東学院大と連携協定＝第二海堡等、ハード・ソフト面で協力
- ・13 回本部会 東北国際物流戦略チーム＝CRU 推進方策、AI 等
- ・関東地整 高潮・暴風計画対応計画＝フェーズ別検討会開催し議論
- ・川崎港 官民連携テロ対策合同点検＝警察・海保・事業者一体で
- ・N E D O ガイドブック最終版公表＝着床式洋上風力導入
- ・港湾局 日ロ港湾当局間会合＝極東プロジェクト具体化へ協議

■平成 31 年 3 月 18 日号（第 1634 号）

- ・港湾局 港湾請負工事積算基準の改定＝現場管理費率改定、新たな歩掛制定等
- ・港湾局等 スーパーヨット受入拡大を＝関係省庁連絡会議、誘致へ環境整備
- ・東日本大震災 国交省、復興対策会合開催＝港湾、海岸の復興・創生
- ・みなと総研 「未来のみなとづくり」＝19 年度助成募集を開始
- ・港湾入札制度等＝来年度の新規、見直し
- ・ピア研 欧州ピア調査報告書＝3 か国の実態まとめ
- ・日本全国みなと便り（10）広島港ほか
- ・横浜港 コンテナターミナル再編整備事業＝新本、水深 18m 以上岸壁など

- ・横浜港 事業評価調査案を公表＝新本牧ふ頭第1期地区
- ・鹿島港 防波堤本体工事2件＝外港地区、中央防波堤付属施設も
- ・徳山下松港バルク 新年度から下松岸壁工事＝渡橋部栈橋築造など予定
- ・神戸港 第5防波堤撤去工事追加＝WTOでケーソン本体等
- ・福山港 ふ頭再編改良事業に着手＝産業の国際競争力強化へ
- ・津松阪港海岸フラップゲート式陸閘＝完成報告会を開催
- ・福島沖浮体風力 2基継続運転、1基撤去へ＝2MW・5MW安定稼働を
- ・港湾局 護岸・係留施設の耐震改修支援＝残り1年、税制優遇期限迫る
- ・京浜港ドック 海洋・港湾技術実用推進協＝関東地整、4月に技術公募予定
- ・広島空港 民営化へ実施方針を公表＝2021年4月に運営開始
- ・北陸地整 活性化検討会を開催＝31年度実施計画まとめ
- ・国際物流戦略（中国地整） 利用者懇談会で意見交換＝徳山下松・三田尻中関港
- ・アセアン スマートコールドチェーン＝国交省、ビジョン、戦略策定
- ・大阪湾 LNG燃料タグボート竣工＝商船三井、西日本で初
- ・共同研究組織を公募＝国交省所管分野

■平成31年3月11日号（第1633号）

- ・港湾分科会 4港の港湾計画改訂を了承＝基本方針見直し、5港の一部変更も
- ・下司港湾局長 戦略港湾等の方向性語る＝クルーズ拠点、基地港湾も
- ・港湾局 横浜新本牧など5事業＝31年度新規採択を答申
- ・港湾局 高潮リスク低減検討委＝ガイドライン改訂案
- ・沿岸センター 港湾構造物設計事例集＝平成30年改訂版発刊
- ・日本全国みなと便り（9）平良港
- ・仙台塩釜港 本体製作工や中仕切堤等＝塩釜港湾、仙台港区ふ頭再編改良
- ・横浜市 YKIP増資を議決＝今後の設備投資に対応
- ・敦賀港 鞠山南2期に10億円＝福井県がふ頭用地造成
- ・31年度新規着工 下関、那覇港クルーズ＝岸壁等の整備に着手へ
- ・高知港海岸 二次補正で堤防改良延伸＝鋼管杭による本体工事等
- ・石井大臣が大阪府内視察＝防潮堤耐震化現場や万博会場アクセス
- ・官民クルーズ拠点 那覇港、下関港を追加指定＝専用岸壁、ターミナルビル整備等
- ・横浜港 LNGバンカ船建造に着手＝3社合弁会社、2020年から運航
- ・国交大臣表彰 ジャパンコンストラクション国際賞＝空港建設プロジェクト、日建工学等
- ・最大50万kW 秋田中央海域洋上風力＝環境アセス配慮書を公表
- ・配慮書縦覧 秋田洋上風力発電事業＝9500kW級158基設置
- ・関東地整 クルーズサポートチーム会合＝官民連携、受入れ円滑化推進

- ・関東地整 シャーシ共同利用化へ＝ICT活用、横浜港で実証実験
- ・再エネ事業者協議会設立＝政策意見等を集約・提言
- ・国交省 交通運輸新規研究を公募＝AI・ロボット技術等
- ・関西エアポート オペレーション機能強化＝4月、総合対策本部設置
- ・GWEC 世界の風力発電統計＝洋上4.5GW 新規導入
- ・土木学会がラジオ番組＝5月開始、初の試み

■平成31年3月4日号（第1632号）

- ・コンテナ戦略港湾 新政策目標、個別施策を検討＝推進委年度内公表、アジア広域集荷、AI等
- ・洋上風力 促進区域の公募手続き検討＝合同会議、基地港湾整備の在り方等も
- ・国交省 技術政策の取組み検討＝基本政策懇談会を開催
- ・国交省 次期計画策定へ合同会合＝社会資本整備、交通政策
- ・日本全国みなと便り（8）高知港ほか
- ・敦賀港 鞠山南地区14m岸壁整備＝WTO案件、地盤改良を第2四半期
- ・酒田港 第2防波堤の延伸整備＝北港地区、築造と本体工事手続き
- ・石狩湾新港 都内でセミナー開催＝農水産品の輸出促進
- ・東京都 新客船ふ頭整備など＝新年度予算債務負担
- ・北九州市 響灘洋上風力建設に対応＝31年度から響灘基地建設
- ・下関港海岸 新川水門の整備を予定＝地盤改良工等手続きへ
- ・津松阪港海岸 補正予算で4件工事追加＝栗真延伸部は設計作業中
- ・清水港 日の出ふ頭の岸壁改良＝クルーズ需要増等に対応
- ・埋浚協会 うみの現場見学会を開催＝大学生ら、臨海道路南北線の工事等
- ・苫小牧港 LNGバンカリング拠点形成へ＝苫小牧港管組、JAPEX、官民の検討会設置
- ・カンボジア 港湾近代化へ電子化支援＝港湾EDI、無償資金協力13億円
- ・係船作業 IMOが国際ルールまとめ＝安全対策、条約改正、ガイドライン案
- ・伊勢湾・三河湾 LNGインセンティブ創設＝拠点形成へ入港料免除
- ・那覇港 国際クルーズ拠点整備＝新港ふ頭水深12m岸壁
- ・東亜建設工業 洋上風力推進部を新設＝監査監督機能強化も
- ・商船三井 アジア最大級LNG供給船＝シンガポール、長期傭船契約
- ・国交省 ミャンマー次官級会合開催
- ・津波防災情報図 東日本震災モデルを追加＝福島、宮城、岩手港湾等

■平成31年2月25日号（第1631号）

- ・港湾局 来年度ICT本体工に着手＝ICT活用拡大、モデル工事、実施要領整備

- ・国交省 魅力ある建設現場実現へ＝検討委、誇り・やりがい向上を
- ・港湾局 第2次補正の港別予算配分＝緊急対策等、横浜港 40 億円等
- ・国交省 外国人技能実習の基準＝見直しへ事業協議会
- ・日本全国みなと便り（7） 苫小牧港、白老港
- ・秋田港 洋上風車等の取扱に対応＝飯島地区、12m岸壁へ増深と延長
- ・横浜港 地盤改良やケーソン＝新本牧埠頭整備事業
- ・横浜港 本牧再編の調査検討＝新規岸壁や基部埋立て
- ・釧路港 都内でポートセミナー＝市ら主催、バルク港湾の第1号
- ・境港 竹内南の水深 10m岸壁＝P C 桁の製作・架設工等
- ・八代港 国際クルーズ岸壁整備＝築造工追加、床版製作
- ・和歌山下津港海岸 発注見通しに工事 3 件＝新たに船尾南護岸着手
- ・五洋建設大型 S E P わが国洋上風力の幕開け＝北九州港で入港式開催
- ・経産省 海洋エネ・鉱物資源計画改定＝MH、海底熱水鉱床開発など
- ・D e S E T 海底探査技術開発プロジェクト発表会＝日本財団・リバネス、海洋調査の洋上無人化等
- ・北陸地整 港湾連携で事業継続図る＝BCP 取組み強化へ議論
- ・鹿島港振興協会 鹿島港セミナーを開催＝航路網充実等をPR
- ・九州地整・埋浚 若手技術者が成果発表会＝情報交換でスキルアップ
- ・二次補正 港湾海岸別の予算配分＝和歌山下津に 12 億円等
- ・オリックス 洋上風力発電事業参入へ＝銚子沖で事業性調査
- ・住友商事 海外洋上風力ファンド設立＝日本初、最大 300 億円程度

■平成 31 年 2 月 18 日号（第 1630 号）

- ・第2次補正予算 港湾局関係に約 596 億円配分＝ゼロ国債 184 億円、緊急対策 361 億円等
- ・港湾局・海事局 内航海運の活性化へ協議会＝来年度、ハード・ソフト施策検討へ
- ・東北クルーズ講演会開催＝新たな魅力発信に向けて
- ・稚内港湾事務所 人事院総裁賞を受賞＝宗谷港の低潮線巡視
- ・日本全国みなと便り（6） 酒田港
- ・川崎港 臨港道路は主橋上部工へ＝主要プロ、堀込部はケーソン据付
- ・金沢港 30 年度補正で 3 件発注＝無量寺岸壁、海上地盤改良や浚渫
- ・仙台港セミナー コンテナ取扱量増加＝4 年連続で過去最高
- ・博多港 国際コンテナターミナル岸壁の延伸部＝ジャケット製作据付追加
- ・名古屋港 金城ふ頭ケーソン製作＝CDM 地盤改良も追加
- ・水島港 国際バルク戦略港湾＝航路・泊地浚渫手続き
- ・佐世保港 岸壁ジャケット据付＝クルーズバース工事

- ・東扇島防災拠点 初動体制の管理運営訓練＝ヘリの夜間離発着も実施
- ・航空局 2次補正予算に172億円配分＝浸水・耐震対策等、羽田空港に54億円
- ・苫小牧港セミナーを開催＝新岸壁整備など、利用促進へPR
- ・新潟県 促進区域指定へ検討着手＝一般海域の洋上風力導入
- ・エネ庁、港湾局 促進区域の情報提供受付＝都道府県、有望区域選定へ
- ・国交省 女性活躍推進セミナー＝全国大会、建設産業の取組拡大を
- ・岡山県ら 東京で水島港セミナー＝利便性や経済性等説明
- ・協定締結 クルーズ船受入へ7市連携＝寄港地観光の活性化
- ・JOGMEC 米国でメタンハイドレート＝試掘調査、賦存確認

■平成31年2月11日号（第1629号）

- ・再エネ海域利用法 一般海域の洋上風力導入へ＝手続き・基準案、年度ごとに促進区域指定等
  - ・港湾局 釣り文化振興促進モデル港＝指定へ募集開始、防波堤等の利活用
  - ・港湾局 高潮リスク低減方策検討委＝ガイドライン、コンテナ流出、浸水対策
  - ・国交省 オンライン電子納品＝2020年運用へ試行
  - ・国交省 社整審・交政審合同会議＝自然災害、技術革新等
  - ・国交省 インドネシア次官級会合＝菊地技監、建設分野の協力推進
  - ・日本全国みなと便り（5）神戸技調
  - ・新潟港 北護岸の嵩上げ工事促進＝西港区、航路泊地付帯施設整備
  - ・伏富港 1工区ケーソン据付、富山地区2号岸壁改良
  - ・岩手県 ポートフォーラム開催＝重要港湾4港の取組み
  - ・福岡空港 滑走路増設工事本格化＝用地造成等手続き開始
  - ・広島港 港湾計画を地港審で了承＝国際物流、国際交流拠点
  - ・堺泉北港の次期改訂計画＝中古車取扱機能の強化等
  - ・大阪港 次期港計を地港審で了承＝夢洲の土地利用変更等
  - ・五洋建設 SEP型多目的起重機船公開＝海洋土木工事も、10MW級洋上風力に対応
  - ・福岡市ら 博多港振興セミナー開催＝高島市長、優位性等をPR
  - ・NEDO シーズ技術開発を支援＝公募開始、洋上風力など重点化
  - ・三井E&S 表層型MH揚収技術確立へ＝シミュレーション開発
  - ・NEDO 浮体式洋上風力システム実証＝基盤調査など実施へ
  - ・ピア研 欧州3区に栈橋調査報告＝第6回フォーラム開催
  - ・鹿島港 JICA研修員が視察＝港湾戦略運営コース
  - ・国交省 国際港湾周辺の物流拠点＝高度化の補助事業公募
  - ・海事局 造船の生産性革命技術＝補助対象事業を募集

■平成 31 年 2 月 4 日号（第 1628 号）

- ・自民党港湾議連総会開催＝首長が港湾整備促進要望
- ・港湾分科会 基本方針の見直しを議論＝戦略的取組事項を明記
- ・中国管内クルーズ動向＝昨年は過去最高 474 回
- ・日本全国みなと便り（4）鹿島港、茨城港等
- ・苫小牧港 地港審で一部変更案了承＝管理組合、真古舞地区でマイナス 12m 岸壁
- ・横浜港 外周護岸の細部検討＝新本牧ふ頭 1 期計画
- ・関東地方整備局 横浜港ふ頭保安設備＝合同点検を実施
- ・川崎港 東扇島水江町線整備＝再評価で事業継続了承
- ・名古屋港 金城ふ頭整備が本格化＝来年度ケーソン製作も
- ・鹿児島港 クルーズバース整備＝ケーソン製作の手続き
- ・神戸港 航路附帯施設地盤改良＝第 4 工区の手続き開始
- ・水島港 国際バルク戦略港湾＝31 年度に仕上げ工事へ
- ・みなと総研・SCOPE ブルーカーボン講演会＝全国の藻場造成等報告
- ・塚田副大臣 米国でトップセールス＝クルーズ船社等と会談
- ・港湾局 コンテナ戦略協議会開催＝情報共有し機能強化議論
- ・洋上風力 促進区域検討の合同会合＝港湾局・エネ庁、基準、指定プロセス等
- ・東京電力 洋上風力最大手と覚書＝銚子沖 WF 化等を検討
- ・CNAC 第 13 回全国フォーラム＝海の多様性、SDGs 目標を考える
- ・日本郵船 飛島クルーズ共同運営＝NYK C 株式 50% 譲渡
- ・JOIN ティラワ港ターミナル運営に出資＝国交大臣認可、2 億円
- ・三井マシナリー、エクアドル向けガントリークレーン受注
- ・東洋建設 本社など移転＝2 月 25 日から神保町

■平成 31 年 1 月 28 日号（第 1627 号）

- ・港湾局 重要港湾等主幹課長会議＝港湾政策方向で意見交換
- ・「PORT2030」＝港湾政策に活かす取組み
- ・港湾協会ら主催 新春賀詞交歓会開催＝予算増で活気溢れる
- ・港湾協会 ポート・オブ・ザ・イヤー 2018＝紋別港が受賞、表彰式
- ・国交省 i-Con 大賞授賞式＝先進的取組を称える
- ・日本全国みなと便り（3）下関港
- ・久慈港 WTO 案件で 5 件手続き＝湾口地区防波堤の築造及び本土工
- ・川崎港 橋梁下部工の手続き＝東扇島水江町線整備
- ・網走開建 航路護岸、東防波堤など＝第 2 湖口、サロマ湖漁港の整備
- ・【特集】西日本地区の臨港道路
- ・中国地整 埋浚協会の災害対応＝港湾局長感謝状伝達

- ・港湾局 2018年クルーズ実績公表＝速報値、寄港回数は過去最高記録
- ・JWPA 風力発電設備の導入実績＝2018年速報、運転済総設置容量3584MW
- ・関東地整 新・港湾情報システム試験運用＝コンテナ輸送効率化へ
- ・海事局 日印海運政策フォーラム＝インド港湾整備など要請
- ・環境省 ゴーニング事業実証事業＝洋上風力対象の公募開始
- ・水産庁 基盤整備、防災・減災＝来年度予算案710億円
- ・水産庁 流通拠点漁港の緊急対策＝3ヵ年で60漁港目標
- ・国土強靱化 年次計画2019検討着手＝ベンチマーク指標導入へ
- ・日本海連合 海洋資源フォーラム開催＝1/31、新潟市内で

■平成31年1月21日号（第1626号）

- ・洋上風力 一般海域導入促進へ取組＝港湾局、促進区域、基地港湾整備を
- ・国交省 建設業の人材確保・育成へ＝来年度重点的に取組み推進
- ・観光庁 水上交通の充実等を支援＝2019年度新規制度
- ・日本全国港便り（2）清水港ほか
- ・茨城港 12m岸壁、東防波堤促進＝常陸那珂港区、新たな土砂処分場も
- ・東京港 クルーズ船2隻対応＝臨海副都心、港湾施設拡張を検討
- ・敦賀港 海上地盤改良に着手＝作業船アンカーも製作
- ・大阪港 航路附帯施設、31年度概成＝護岸（1）はWTO2件
- ・大阪港 次期港湾計画素案示す＝外貿コンテナ機能強化等
- ・北九州空港 滑走路端安全区域確保＝2ケースで基本設計へ
- ・堺泉北港 汐見沖に大型バース計画＝中古車取扱機能を強化へ
- ・JWPA 31年新春賀詞交歓会開催＝洋上風力「元年」導入目標設定、インフラ整備を
- ・観光庁 インフラの観光資源化等へ＝モデル地区検討、推進方策
- ・SCOPE 洋上風力セミナー開催＝MWS設置に向け準備中
- ・航空局 空港舗装の劣化予測など＝年度内に新システム構築
- ・神戸市・アバディーン市 海洋産業振興などで覚書＝WECF加盟も目指す
- ・東洋建設 三浦研究所見学、体験講座＝小学生ら50名が参加
- ・IHO/IOC委員会＝日本提案の海底地形名73件が承認
- ・近海郵船 RORO船新定期航路＝4月から敦賀港／博多港

■平成31年1月14日号（第1625号）

- ・官民連携クルーズ 拠点指定へ下関、那覇が応募＝計画書提出、新バース、CT整備等
- ・阪神国際港湾 海外港湾公社の株式取得＝海外インフラ展開法、シハヌークビル港
- ・航空局 空港コンセッション検証＝有識者会議が報告書
- ・石井大臣 ベトナム・インドネシア訪問＝港湾・航空分野で協力

- ・海事局 海事生産性革命の深化等＝来年度予算案約 97 億円
- ・【新シリーズ】日本全国みなと便り (1) 新潟港
- ・東北特集 小名浜港など 9 港の現況＝主要プロ、岸壁整備やふ頭再編等
- ・横須賀市 国道 357 号南下延伸＝市案ルートの選定へ
- ・網走港 施設整備の検討業務＝旅客船大型化に対応
- ・神戸港 六甲南国際海上コンテナターミナル＝直轄で施工計画等検討
- ・広島空港 R E S A 東側に 60m 延伸で検討＝切盛土により用地確保
- ・指宿港海岸 離岸堤の築造工事進む＝今後は護岸改良にも着手
- ・佐世保港 クルーズバース進捗＝ジャケット据付開始
- ・蝦名国土交通省航空局長「年頭の辞」
- ・企業トップの年頭所感
- ・J O P C A 第 2 回カンボジアセミナー＝プノンペン、シハヌークビルで開催
- ・五洋建設 S E P 型起重機船が完成＝大型クレーン搭載、洋上風力設置等に活用
- ・東洋建設ら ティラワ地区竣工式典＝マンマー栈橋等を整備
- ・N E D O 低コスト化の実証着手＝浮体式洋上風力発電
- ・J O G M E C 新たな海底熱水鉱床確認＝青ヶ島沖、高品位

#### ■平成 31 年 1 月 7 日号 (第 1624 号)

- ・31 年度予算案 港湾局関係 1.19 倍の 2,952 億円＝コンテナ戦略港湾 790 億円、緊急対策 414 億円等
- ・港湾局関係 二次補正予算案 515 億円＝防災・減災、国土強靱化等
- ・国交省 i - C o n 対象 25 団体＝受章者発表、大臣省など
- ・新春のご挨拶 石井国土交通大臣
- ・新年のご挨拶 下司国土交通省港湾局長
- ・港湾局関係 来年度の新規制度等 7 件＝港湾電子化、洋上風力、浸水対策等
- ・航空局 空港整備勘定 4,288 億円＝2019 年度予算、機能強化・緊急対策など
- ・港湾局・エネ庁 一般海域洋上風力の合同会議＝促進区域指定、事業者選定等
- ・国総研 2019 年度新規 5 課題＝生態系サービス見える化等
- ・国総研 2 次補正予算案＝過去最大規模の 25 億円
- ・みなと総研 新みなとまちづくりへ＝第 2 回研究会開催し議論
- ・東洋建設 機械式シート敷設＝管理型海面処分場に初適用
- ・O C D I 平成 30 年度講演会開催＝一带一路、カンボジア港湾等
- ・関門航路事務所 流木等の発見、回収＝官民合同防災訓練実施
- ・港湾局 サイバーポートWG 開催＝データ連携基盤構築へ
- ・近畿地整 大阪港湾等の高潮対策＝検討委が視点示す